

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苧宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苧宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区苧宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期累計期間	第57期 第1四半期累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	821,641	1,027,548	3,984,497
経常利益又は経常損失() (千円)	51,599	66,523	143,554
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	53,700	47,964	148,607
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	6,204	9,603	28,428
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,290,473	1,419,673	1,500,090
総資産額 (千円)	3,494,662	3,507,145	3,570,610
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.73	14.05	43.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	36.9	40.5	42.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、輸出には一服感はあるものの、堅調な雇用・所得情勢を受けて生産活動は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、平成28年度第2次補正予算に係る政府建設投資が出来高に寄与したことから、全体としての建設投資は対前年比で増加し、また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、人員の配置や組織の変更等による効率化に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

当第1四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注が順調に推移しましたが、気泡コンクリート工事の受注価格競争が激しく、工事全体の受注高は1,011百万円（前年同四半期比9.9%減）と減少しましたが、前事業年度からの繰越工事が前年同様多かったことから、売上高は1,027百万円（前年同四半期比25.1%増）と増加いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高は増加しましたが、受注価格競争が激しさを増し利益率が低下したことや、地盤改良工事において施工不良が発生し、再施工に伴う工事損失引当金を計上したことにより営業損失67百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）、経常損失66百万円（前年同四半期は経常損失51百万円）、四半期純損失47百万円（前年同四半期は四半期純損失53百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るといった傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高は191百万円（前年同四半期比15.0%増）となりましたが、軽量盛土工事の受注高は、受注価格競争が激しく大型工事の失注があり358百万円（前年同四半期比25.5%減）と減少し、管路中詰工事の受注高も発注時期の遅れにより34百万円（前年同四半期比72.1%減）と減少しことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は584百万円（前年同四半期比24.1%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高が減少したことにより、軽量盛土工事が325百万円（前年同四半期比5.4%減）、管路中詰工事が63百万円（前年同四半期比59.4%減）となり、空洞充填工事は138百万円（前年同四半期比24.1%増）と増加しましたが、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は527百万円（前年同四半期比13.7%減）と減少いたしました。

（地盤改良工事）

大型工事を順調に受注することが出来たことで、地盤改良工事の受注高は427百万円（前年同四半期比63.9%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事が多かったこともあり、地盤改良工事の完成工事高は460百万円（前年同四半期比144.3%増）と大幅に増加いたしました。

（商品販売）

売上高は、機材のリース、固化剤や起泡剤、注入用資材の販売などで15百万円（前年同四半期比492.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ63百万円減少し3,507百万円となりました。その主な要因としましては、完成工事未収入金が111百万円増加しましたが、未成工事支出金が133百万円、現金預金並びに受取手形が126百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ16百万円増加し2,087百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が136百万円、未払法人税等が35百万円減少しましたが、工事未払金が62百万円、未払金が39百万円、長期借入金が47百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ80百万円減少し1,419百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第1四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,000	3,411	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,411	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,194株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	732,186	651,771
受取手形	322,362	275,809
電子記録債権	60,527	70,375
完成工事未収入金	637,794	748,997
売掛金	732	4,862
未成工事支出金	169,475	36,452
原材料及び貯蔵品	45,158	55,605
前払費用	14,148	17,885
繰延税金資産	14,379	33,958
その他	25,922	23,964
流動資産合計	2,022,686	1,919,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,150	53,892
構築物（純額）	1,454	1,381
機械及び装置（純額）	65,950	96,588
車両運搬具（純額）	1,281	1,153
工具、器具及び備品（純額）	8,232	7,026
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	68,436	81,738
建設仮勘定	2,112	-
有形固定資産合計	1,325,458	1,364,619
無形固定資産		
ソフトウェア	2,479	2,406
リース資産	17,760	16,650
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	22,590	21,407
投資その他の資産		
投資有価証券	25,295	27,704
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	4,959
長期前払費用	2,432	2,702
繰延税金資産	53,794	52,443
敷金	13,594	13,827
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	20,374	20,374
投資その他の資産合計	199,875	201,435
固定資産合計	1,547,923	1,587,462
資産合計	3,570,610	3,507,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,158	565,838
工事未払金	336,870	399,025
短期借入金	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	165,000	182,000
リース債務	27,388	31,541
未払金	70,205	109,274
未払費用	4,215	8,035
未払法人税等	37,085	2,057
未払消費税等	8,171	19,025
未成工事受入金	25,022	10,800
賞与引当金	27,711	51,724
完成工事補償引当金	2,958	3,233
工事損失引当金	1,594	10,237
その他	1,687	6,999
流動負債合計	1,422,069	1,399,792
固定負債		
長期借入金	375,000	405,500
リース債務	65,308	74,378
退職給付引当金	178,490	176,400
役員退職慰労引当金	29,651	31,401
固定負債合計	648,450	687,679
負債合計	2,070,519	2,087,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	103,381	21,278
利益剰余金合計	1,112,431	1,030,328
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,500,501	1,418,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	1,274
評価・換算差額等合計	411	1,274
純資産合計	1,500,090	1,419,673
負債純資産合計	3,570,610	3,507,145

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	821,641	1,027,548
完成工事高	819,087	1,012,410
商品売上高	2,554	15,137
売上原価	711,511	926,954
完成工事原価	709,359	917,096
商品売上原価	2,151	9,858
売上総利益	110,130	100,593
完成工事総利益	109,727	95,313
商品売上総利益	402	5,279
販売費及び一般管理費	164,921	168,428
営業損失()	54,791	67,834
営業外収益		
受取手数料	70	79
受取配当金	22	27
受取技術料	6,999	3,968
雑収入	110	-
営業外収益合計	7,201	4,075
営業外費用		
支払利息	1,771	1,329
為替差損	1,080	1,420
雑支出	1,158	14
営業外費用合計	4,009	2,763
経常損失()	51,599	66,523
特別利益		
固定資産売却益	-	693
特別利益合計	-	693
特別損失		
固定資産除却損	0	545
特別損失合計	0	545
税引前四半期純損失()	51,599	66,375
法人税、住民税及び事業税	480	540
法人税等調整額	1,621	18,951
法人税等合計	2,101	18,410
四半期純損失()	53,700	47,964

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が施工した地盤改良工事において、施工不良の事実が判明いたしました。将来的には施工不良に伴う修補費用等の損失が生じる可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期に偏るという傾向がありますが、当社の昨今の状況としましては、完成工事高の割合が下半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	11,076千円	15,350千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	147,807千円	133,895千円
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	6,204千円	9,603千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円73銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	53,700	47,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	53,700	47,964
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。